平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月28日

上場会社名 株式会社 大光銀行　　上場取引所　東
コード番号 8537　URL http://www.taikobank.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 古出 哲彦
問合せ先責任者　(役職名) 経営管理部長　(氏名) 長野 勉　TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日　平成26年2月10日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	16,913	2.0	2,298	20.5	1,327	13.5
25年3月期第3四半期	16,573	△5.3	1,906	5.0	1,169	46.5

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　1,424百万円　(△39.2%)　25年3月期第3四半期　2,345百万円　(89.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	13.33	13.32
25年3月期第3四半期	11.73	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,350,760	71,998	5.3
25年3月期	1,346,608	71,161	5.2

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　71,657百万円　25年3月期　70,862百万円
(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
26年3月期	―	2.50	―		
26年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	△5.6	1,370	△15.2	13.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
②①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	100,014,000 株	25年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	900,740 株	25年3月期	396,256 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	99,562,018 株	25年3月期3Q	99,620,392 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
(四半期決算補足説明資料の入手方法)
四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P. 2
（１）経営成績に関する説明 …… P. 2
（２）財政状態に関する説明 …… P. 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P. 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… P. 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… P. 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P. 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P. 2
３．四半期連結財務諸表 …… P. 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… P. 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P. 4
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… P. 4
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… P. 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 6
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P. 6
４．補足情報 …… P. 7
平成26年３月期第３四半期決算説明資料 …… P. 7
（１）損益状況（単体） …… P. 7
（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 …… P. 8
（３）自己資本比率（国内基準） …… P. 9
（４）時価のある有価証券の評価差額 …… P. 10
（５）預金、貸出金の残高（単体） …… P. 11
（６）預り資産（末残）の状況（単体） …… P. 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、年度初めから持ち直しに転じた国内景気は、消費税率引上げを前に住宅投資が増加したことなどにより、さらにその動きを強めました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、政府の財政政策により公共投資が増加を続けたことや、輸出が高めの水準で推移したことなどにより、緩やかに回復する展開となりました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第３四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益の減少や新システム移行準備に伴う経費の増加などの減益要因がありましたが、実質与信関係費用が減少したことや株式等関係損益が改善したことなどにより、前年同四半期比３億92百万円増加の22億98百万円となりました。

四半期純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用が増加しましたが、経常利益の増加などにより前年同四半期比１億58百万円増加の13億27百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産１兆3,507億60百万円（前年度末比41億52百万円増加）、純資産は719億98百万円（前年度末比８億37百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,967億35百万円（前年度末比71億55百万円増加）、有価証券3,782億40百万円（前年度末比61億93百万円減少）、預金１兆2,479億81百万円（前年度末比30億74百万円増加）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期の連結業績予想につきましては、第３四半期の業績を踏まえ、通期の経常利益、当期純利益の予想を上方修正いたします。

平成26年３月期連結業績予想

	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通期	2,550	1,370	13.76

前回公表連結業績予想

	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通期	2,210	1,270	12.74

（参考）

平成26年３月期単体業績予想

	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通期	2,510	1,340	13.45

前回公表単体業績予想

	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
通期	2,150	1,240	12.44

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
現金預け金	30,312	33,179
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	228	251
金銭の信託	3,000	2,995
有価証券	384,433	378,240
貸出金	889,580	896,735
外国為替	4,158	4,134
その他資産	4,054	3,856
有形固定資産	14,817	14,666
無形固定資産	382	188
繰延税金資産	1,262	960
支払承諾見返	2,420	3,476
貸倒引当金	△8,042	△7,925
資産の部合計	1,346,608	1,350,760
負債の部		
預金	1,244,907	1,247,981
コールマネー及び売渡手形	1,127	1,686
借用金	9,959	10,060
社債	3,000	3,000
その他負債	6,198	5,695
賞与引当金	707	349
役員賞与引当金	29	16
退職給付引当金	4,360	3,974
役員退職慰労引当金	178	－
睡眠預金払戻損失引当金	200	213
偶発損失引当金	265	267
利息返還損失引当金	9	12
再評価に係る繰延税金負債	2,080	2,028
支払承諾	2,420	3,476
負債の部合計	1,275,446	1,278,761
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	41,047	41,973
自己株式	△126	△239
株主資本合計	59,130	59,943
その他有価証券評価差額金	9,319	9,396
土地再評価差額金	2,413	2,317
その他の包括利益累計額合計	11,732	11,714
新株予約権	－	23
少数株主持分	299	317
純資産の部合計	71,161	71,998
負債及び純資産の部合計	1,346,608	1,350,760

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
経常収益	16,573	16,913
資金運用収益	14,277	13,729
（うち貸出金利息）	11,621	10,853
（うち有価証券利息配当金）	2,590	2,809
役務取引等収益	1,536	1,581
その他業務収益	321	381
その他経常収益	438	1,222
経常費用	14,667	14,615
資金調達費用	702	562
（うち預金利息）	510	466
役務取引等費用	1,143	1,194
その他業務費用	105	332
営業経費	10,853	11,013
その他経常費用	1,862	1,512
経常利益	1,906	2,298
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	46	103
固定資産処分損	4	38
減損損失	41	64
税金等調整前四半期純利益	1,862	2,195
法人税、住民税及び事業税	613	618
法人税等調整額	56	229
法人税等合計	670	847
少数株主損益調整前四半期純利益	1,192	1,347
少数株主利益	22	19
四半期純利益	1,169	1,327

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,192	1,347
その他の包括利益	1,153	77
その他有価証券評価差額金	1,153	77
四半期包括利益	2,345	1,424
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,322	1,405
少数株主に係る四半期包括利益	22	19

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

４．補足情報

平成26年３月期　第３四半期決算説明資料

（１）損益状況（単体）

●コア業務純益は、預り資産の積極販売から役務取引等利益は増加しましたが、資金利益の減少や新システム移行準備に伴う経費の増加などにより、前年同四半期比６億32百万円減少の26億56百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用の減少に加えて、株式等関係損益が改善したことなどから、前年同四半期比３億84百万円増加の22億21百万円となりました。
●四半期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の増加などがありましたが、経常利益の増加などにより前年同四半期比１億56百万円増加の12億89百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成26年３月期 第３四半期累計期間 （A）	平成25年３月期 第３四半期累計期間 （B）	増減 （A）－（B）	（参考） 平成26年３月期 通期予想
業務粗利益	13,475	14,038	△563	
（コア業務粗利益）	(13,564)	(13,902)	(△338)	
資金利益	13,135	13,537	△402	
役務取引等利益	349	341	8	
その他業務利益	△9	159	△168	
（うち国債等債券関係損益）	(△88)	(135)	(△223)	
経費（除く臨時処理分）	10,907	10,614	293	
人件費	5,730	5,877	△147	
物件費	4,732	4,317	415	
税金	445	418	27	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,568	3,424	△856	
（コア業務純益）	(2,656)	(3,288)	(△632)	
一般貸倒引当金繰入額①	17	△394	411	
業務純益	2,550	3,819	△1,269	
臨時損益	△329	△1,981	1,652	
うち不良債権処理額②	1,146	1,886	△740	
うち償却債権取立益③	676	225	451	
うち株式等関係損益	167	△55	222	
経常利益	2,221	1,837	384	2,510
特別損益	△103	△43	△60	
税引前四半期純利益	2,118	1,793	325	
法人税、住民税及び事業税	604	602	2	
法人税等調整額	224	57	167	
法人税等合計	828	659	169	
四半期純利益（当期純利益）	1,289	1,133	156	1,340

（参考）

実質与信関係費用（①＋②－③）	487	1,265	△778

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
３．平成26年３月期の通期予想は、第３四半期の業績を踏まえ、平成25年５月10日に公表した数値から修正いたしました。
４．コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
５．コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

●金融再生法ベースの不良債権額は、単体が前年同四半期末比48億円減少し348億円、連結が同49億円減少し349億円となりました。
●不良債権比率は、単体・連結ともに前年同四半期末比0.66ポイント低下し、単体が3.85％、連結が3.86％となりました。

【単体】　（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成25年12月末	平成24年12月末	平成25年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57	65	59
危険債権	283	321	289
要管理債権	7	9	8
小　計　（A）	348	396	356
正常債権	8,712	8,395	8,601
合　計　（B）	9,060	8,791	8,957
不良債権比率（A）／（B）	3.85％	4.51％	3.98％

【連結】　（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成25年12月末	平成24年12月末	平成25年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	67	60
危険債権	283	321	289
要管理債権	7	9	8
小　計　（A）	349	398	357
正常債権	8,720	8,402	8,608
合　計　（B）	9,070	8,800	8,966
不良債権比率（A）／（B）	3.86％	4.52％	3.99％

（３）自己資本比率（国内基準）

●自己資本比率（国内基準）［速報値］は、貸出金の増加に伴うリスク・アセット等の増加やTierⅡの減少などから、単体が前年同四半期末比0.07ポイント低下し11.46%、連結が同0.06ポイント低下し11.50%となりました。
●一方、TierⅠ比率は、着実な内部留保の積み上げから、単体が前年同四半期末比0.03ポイント上昇し9.60%、連結が同0.04ポイント上昇し9.62%となり、引続き十分な水準を維持しております。

【単体】　（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成25年12月末［速報値］（A）	平成24年12月末（B）	増減（A）－（B）	平成25年９月末
(1) 自己資本比率	11.46%	11.53%	△0.07%	11.53%
うち基本的項目比率（TierⅠ比率）	9.60%	9.57%	0.03%	9.66%
(2) 基本的項目の額（TierⅠ）	596	584	12	593
(3) 補完的項目の額（TierⅡ）	115	119	△4	114
(4) 控除項目	－	－	－	－
(5) 自己資本の額　(2)＋(3)－(4)	712	703	9	708
(6) リスク・アセット等	6,211	6,101	110	6,138
(7) 総所要自己資本額　(6)×４%	248	244	4	245

【連結】　（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成25年12月末［速報値］（A）	平成24年12月末（B）	増減（A）－（B）	平成25年９月末
(1) 自己資本比率	11.50%	11.56%	△0.06%	11.56%
うち基本的項目比率（TierⅠ比率）	9.62%	9.58%	0.04%	9.68%
(2) 基本的項目の額（TierⅠ）	599	586	13	596
(3) 補完的項目の額（TierⅡ）	116	120	△4	115
(4) 控除項目	－	－	－	－
(5) 自己資本の額　(2)＋(3)－(4)	716	707	9	711
(6) リスク・アセット等	6,228	6,119	109	6,154
(7) 総所要自己資本額　(6)×４%	249	244	5	246

（注）１．リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。
２．リスク・アセット等の算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

（４）時価のある有価証券の評価差額

●時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに前年同四半期末比75億円増加し、143億円の評価益となりました。

【単体】　（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成25年12月末				平成24年12月末				平成25年９月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	3,651	143	148	5	3,562	68	89	21	3,616	131	137	6
株式	67	36	37	0	45	13	15	2	62	30	31	0
債券	3,240	54	55	1	3,188	57	59	1	3,225	57	58	1
その他	343	51	56	4	329	△2	15	17	328	43	47	4

（注）１．「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

２．満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成25年12月末				平成24年12月末				平成25年９月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	121	△1	1	2	171	△11	0	11	132	△2	0	3

【連結】　（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成25年12月末				平成24年12月末				平成25年９月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	3,651	143	148	5	3,562	68	89	21	3,616	131	137	6
株式	67	36	37	0	45	13	15	2	62	30	31	0
債券	3,240	54	55	1	3,188	57	59	1	3,225	57	58	1
その他	343	51	56	4	329	△2	15	17	328	43	47	4

（注）１．「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

２．満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成25年12月末				平成24年12月末				平成25年９月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	121	△1	1	2	171	△11	0	11	132	△2	0	3

（５）預金、貸出金の残高（単体）

●預金の残高は、県内預金を中心に前年同四半期末比52億円増加し、１兆2,480億円となりました。
●貸出金の残高は、前年同四半期末比266億円増加し、8,968億円となりました。事業者向け、個人向け、地方公共団体向け貸出金のいずれも増加しました。

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成25年12月末	平成24年12月末	平成25年９月末
預金（末残）	12,480	12,428	12,461
うち県内預金	11,172	11,016	11,153
うち個人預金	9,386	9,272	9,287
貸出金（末残）	8,968	8,702	8,864
うち県内貸出金	6,761	6,801	6,772
うち個人ローン	2,650	2,597	2,625

（６）預り資産（末残）の状況（単体）

●預り資産の残高は、一時払い終身保険を中心に保険が順調に増加したことなどから、前年同四半期末比26億円増加し、1,287億円となりました。

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成25年12月末	平成24年12月末	平成25年９月末
預り資産	1,287	1,261	1,285
投資信託	357	340	356
公共債	513	573	527
保険	396	324	380
外貨預金	19	23	21

以　上